

愛知銀行

8527 東証 1 部

2015 年 3 月 20 日（金）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
柴田 郁夫

■ 利ざや減少のなか預貸金増加で通期予想を増額修正

愛知銀行<8527>は、愛知県を地盤とした地銀（第2地銀）として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。店舗数は、愛知県が98店（うち、名古屋市48店）、岐阜県4店、三重県2店、静岡県1店、東京1店、大阪1店の計107店（2014年9月末）。2014年9月末の預金残高は2兆6,294億円（愛知県内シェア7.6%）、貸出金残高は1兆6,517億円（同シェア8.7%）。創業以来、一貫した「堅実経営」と「地域密着型営業」に徹することにより、地元経済の発展とともに成長を遂げてきた。

現在、2014年3月期を初年度とする3ヶ年計画となる第9次経営計画を進めている。顧客基盤の更なる強化、経営効率の改善、ソリューション機能の一層の強化を重点テーマとして、持続的かつ安定的な収益の確保を目指しており、最終年度である2016年3月期には、銀行本来の収益力を示すコア業務純利益で9,500百万円（経常利益では5,000百万円、当期純利益では3,000百万円）、財務の健全性を示す国内基準の自己資本比率は11.5%を目標としている。

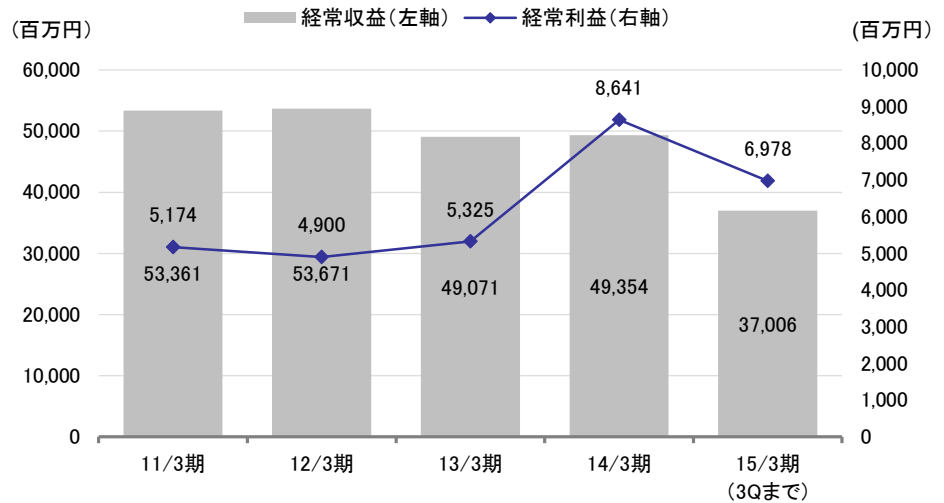
2015年3月期の第2四半期累計（上期）は、銀行単体でコア業務純益が前期比30.4%減の3,085百万円、経常利益が同30.0%減の3,953百万円、純利益が同27.5%減の2,670百万円と減益決算となった。貸出金利回りの低下等により資金利益が減少したことなどから減益となったものの、与信費用が計画を下回った（貸倒引当金の戻入益を計上）ことから期初予想を上回る進捗となった。

同行は与信費用が想定を下回っていることなどから、2015年3月期の業績予想を上方修正した。修正後の連結での経常利益は前期比19.0%減の7,000百万円、同当期純利益は同18.3%減の4,200百万円と見込んでいる。貸出金利回りの低下が収益を圧迫する状態が続いているものの、預貸金残高が順調に拡大していることに加えて、与信費用の減少や有価証券の売却益などにより依然として高い利益水準を確保する見通しである。特に、資金需要が低迷していた中小企業貸出金の伸びに回復の兆しがあるのは、地域密着型金融機関を標榜する同行にとって明るい材料である。引き続きソリューション機能の強化等による中小企業との取引深耕、住宅ローンの推進や預かり資産の拡大による個人取引の囲い込み等、中長期的な視点から収益基盤の強化につながる活動の成果に注目したい。

■ Check Point

- ・ 預金量2兆6294億円、地域密着路線で預貸金を着実に拡大
- ・ 2Q 減収減益だが与信費用の低減で期初予想を上回る
- ・ 年70円の安定配当を継続、株主優遇定期預金も

業績推移(連結)



事業概要

地元経済の発展とともに地域密着型の営業展開で成長

(1) 会社沿革

愛知銀行は、1910 年に前身となる日本貯蓄興業（無尽会社）として名古屋市に設立された。地元経済の発展とともに成長を遂げ、1951 年には相互銀行業の免許取得により、中央相互銀行に商号変更した。

創業以来、一貫して「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与する」ことを経営理念に掲げ、地元の中小企業や個人を主体とした地域密着型の営業を展開してきたことが同行の成長を支えてきた。1989 年に普通銀行へ転換し、「株式会社愛知銀行」に商号変更すると、名実ともに地域経済を支える有力地銀（第 2 地銀）として存在感を高めることとなった。1992 年に東証 1 部へ上場。その後、金融の自由化が進展する中で、証券投資信託、損害保険、生命保険などの窓口販売、証券仲介業務を相次いで開始し、サービスの充実と収益源の多様化を図ってきた。

最近では、地域密着型金融の推進のため、顧客企業に対するコンサルティング機能の強化にも注力しており、ビジネスマッチング支援、海外ビジネスの支援、事業承継・M&A の相談なども積極的に展開している。その一環として、アジア地域への進出ニーズへ対応するため、2012 年 4 月にインドネシア共和国のバンクネガラインドネシア、同年 11 月にはタイ王国カシコン銀行とそれぞれ業務提携を締結した。また、(株)国際協力銀行を通じて 2013 年 2 月にはインド共和国インドステイト銀行、同年 7 月にはフィリピン共和国メトロポリタン銀行と業務提携した。直近では 2013 年 11 月にベトナム社会主義共和国ベトナム銀行と業務提携し、主要なアジア 6 ヶ国（中国、インドネシア、タイ、インド、フィリピン、ベトナム）での現地ビジネス支援が可能となっている。

2015 年 3 月 20 日（金）

預金量 2 兆 6294 億円、地域密着路線で預貸金を着実に拡大

(2) 事業概要

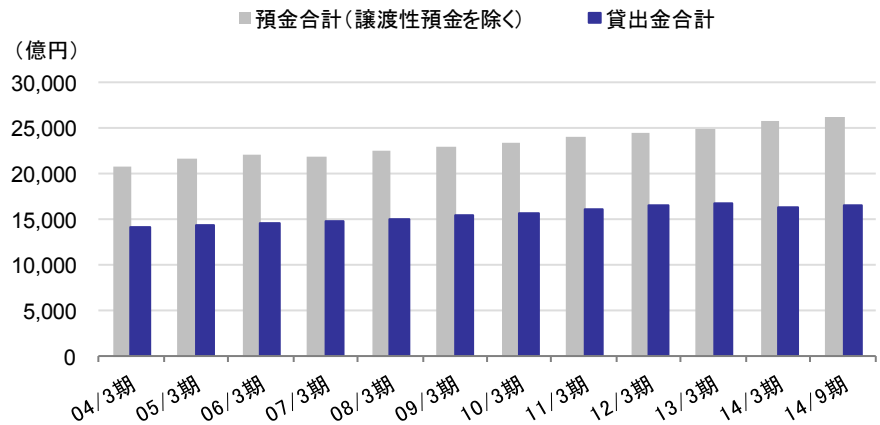
愛知県を地盤とする有力地銀（第 2 地銀）の一角として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。店舗数は 2014 年 9 月末で 107 店であるが、そのうち愛知県が 98 店（うち名古屋市 48 店）、岐阜県 4 店、三重県 2 店、静岡県 1 店、東京 1 店、大阪 1 店を展開しており、愛知県が大半を占めている。



出所：会社資料

2014 年 9 月末の預金残高は 2 兆 6,294 億円（愛知県内シェア 7.6%）、貸出金残高は 1 兆 6,517 億円（同シェア 8.7%）となっている。過去 10 年間の残高推移で見ると、徹底した地域密着路線の下で、預金、貸出金ともに着実に拡大してきた。

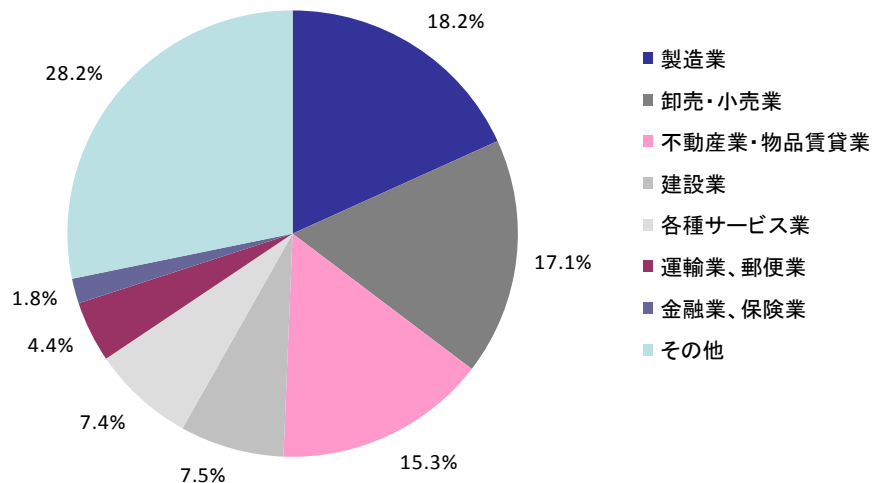
預金・貸出金残高の推移(単体)



なお、貸出金残高のうち、中小企業向けが 59.6%、個人向けが 25.3% であり、両方を合わせて 84.9% を占めているところに特徴がある。また、地元の愛知県内への貸出は全体の 89.4% となっている（2014 年 9 月末）。

貸出先の業種構成は、製造業が 18.2% と最も多く、次いで卸売業・小売業が 17.1%、不動産業・物品賃貸業が 15.3% とこれら 3 業種で約半分を占めている。そのうち、不動産業向けは、地元の富裕層（地主）向けの不動産活用ローン（賃貸アパート等）が多く、貸出先は小口分散されている。また、住宅ローン残高は 4,630 億円（28,448 件）と、貸出金残高の 28.0% を占めており、地域金融機関として適度にバランスのとれた構成と言える（2014 年 9 月末）。

業種別貸出金残高構成比率(14/9期、単体)



なお、同行は 4 つの連結子会社を保有しており、連結ベースの経常収益（一般の事業会社の売上高に相当）は、同行による「銀行業」のほかに、「リース業」、「その他」の 3 つのセグメントに分類されている。しかし、銀行業が経常収益の約 87.6%、経常利益（調整前）の約 93.2% を占めており、ほとんどの収益は銀行業が稼ぎ出している。

連結子会社の状況

名称	出資比率	事業内容
愛銀ビジネスサービス(株)	100.00%	銀行事務サービス業
(株)愛銀ディーシーカード	88.30%	クレジットカード業
愛銀リース(株)	46.85%	リース業
愛銀コンピュータサービス(株)	100.00%	電算機による業務処理等

決算動向

預貸金利ざやと手数料など役務取引等利益が大きな収益源

(1) 銀行の収益構造

銀行の収益構造を見るポイントについて説明する。一般の事業会社の売上高と営業外収益を足し合わせたものが「経常収益」と呼ばれるもので、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や各種手数料収入などによって構成されている。そこから、資金利息等の資金調達費用や営業経費、与信費用（貸倒引当金繰入額や不良債権処理額）などの「経常費用」を差し引いたものが「経常利益」となっている。

2015 年 3 月期第 2 四半期決算（連結）

（単位：百万円）

	14/3 期上期	15/3 期上期	増減	増減率
経常収益	26,827	24,390	-2,437	-9.1%
資金運用収益	17,194	16,288	-906	-5.3%
うち、貸出金利息	11,579	10,843	-736	-6.4%
うち、有価証券利息配当金	5,537	5,375	-162	-2.9%
役務取引等収益	5,921	5,744	-177	-3.0%
その他業務収益	793	593	-200	-25.2%
その他経常収益	2,917	1,764	-1,153	-39.5%
経常費用	20,783	20,150	-633	-3.0%
資金調達費用	882	847	-35	-4.0%
うち、預金利息	858	815	-43	-5.0%
役務取引等費用	3,399	3,533	134	3.9%
その他業務費用	797	223	-574	-72.0%
営業経費	14,749	14,842	93	0.6%
その他経常費用	953	703	-250	-26.2%
うち、貸倒引当金繰入額	0	0	0	0.0%
経常利益	6,044	4,240	-1,804	-29.9%
当期純利益	3,840	2,770	-1,070	-27.9%

ただし、銀行本来の収益力を判断するうえで重要となるのは、「業務粗利益」及び「業務純益」と呼ばれる指標である。「業務粗利益」は、一般の事業会社の売上総利益に相当するもので、「資金利益（貸出及び有価証券等による運用収益から預金等による調達原価を差し引いた利鞘収益）」と「役務取引等利益（送金や各種金融商品の販売等にかかる手数料収益等）」、「その他業務利益（外国為替売買損益、国債や株式の売買損益等）」で構成される。また、「業務粗利益」から「経費」と「与信費用の一部（一般貸倒引当金繰入額）」を差し引いたものが「業務純益」となる。また、同行が目標とする経営指標の「コア業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券売買損益を除いたものである。

2015 年 3 月 20 日（金）

2015 年 3 月期第 2 四半期の主要な経営指標（単体）

（単位：億円）

	14/3 期上期	15/3 期上期	増減	増減率
業務粗利益（1）	18,176	17,400	-776	-4.3%
資金利益	16,265	15,403	-862	-5.3%
役務取引等利益	1,917	1,630	-286	-14.9%
その他業務利益	-6	366	372	-
経費（2）	13,900	14,029	129	0.9%
人件費	7,501	7,371	-129	-1.7%
物件費	5,606	5,693	86	1.5%
税金	791	964	172	21.7%
一般貸倒引当金繰入額（3）	-	-	-	-
業務純益（4）＝（1）－（2）－（3）	4,276	3,370	-905	-21.2%
臨時損益（5）	1,373	583	-790	-57.5%
うち、株式等損益	1,009	567	-442	-43.8%
うち、不良債権処理額（6）	-	-	-	-
うち、貸倒引当金戻入益（7）	1,187	702	-485	-40.9%
経常利益（8）＝（4）＋（5）	5,649	3,953	-1,696	-30.0%
純利益	3,686	2,670	-1,015	-27.5%
与信費用（9）＝（3）＋（6）－（7）	-1,187	-702	485	-
コア業務純益	4,432	3,085	-1,347	-30.4%
預金残高（平残）	25,733	26,203	470	1.8%
預金残高（平残）	16,079	16,116	37	0.2%
中小企業等貸出残高	13,984	14,028	44	0.3%
中小企業等貸出比率	85.3%	84.9%	-0.4%	-
住宅ローン残高	4,621	4,630	9	0.2%
住宅ローン件数	28,405	28,448	43	0.2%
預かり資産残高（投信＋保険）	1,938	2,132	194	10.0%

※与信費用のマイナスは貸倒引当金の戻り益

※コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの

業務粗利益を稼ぐためには、その大部分を占める資金利益の重要性が最も大きい。資金利益を増やすためには、預貸金残高をバランスよく増加させるか、預貸金利ざやの拡大を図ることがポイントとなるため、その両面に注目する必要がある。一方、資金利益に依存せずに業務粗利益を増やす手段として各行が注力しているのが役務取引等利益の拡大である。これは信用リスクを伴わない収益源として魅力があり、送金や事務手数料の他、銀行窓口で取り扱いが可能となった投資信託や各種保険商品など預かり資産による手数料収入が含まれている。また、営業経費の削減や与信費用の減少についても、業務純益並びに経常利益に大きな影響を与える要因として注目すべき項目である。

2Q 減収減益だが与信費用の低減で期初予想を上回る

(2) 2015 年 3 月期第 2 四半期決算の概要

2015 年 3 月期第 2 四半期累計（上期）の連結業績は、経常収益が前年同期比 9.1% 減の 24,390 百万円、経常利益が同 29.9% 減の 4,240 百万円、純利益が同 27.9% 減の 2,770 百万円と減収減益決算となった。ただし、期初予想との対比では、与信費用が計画を下回ったことなどから、経常利益が 163.1%、純利益が 162.9%と計画を大きく上回った。

また、銀行単体の経営指標についても、業務粗利益が前年同期比 4.3%減の 17,400 百万円、業務純益が同 21.2% 減の 3,370 百万円、経常利益が同 30.0% 減の 3,953 百万円、純利益が同 27.5% 減の 2,670 百万円と減益決算となったが、期初予想に対しては、連結業績と同様、経常利益が 171.9%、純利益が 178.0%と計画を大きく上回った。



愛知銀行

8527 東証 1 部

2015 年 3 月 20 日（金）

業務粗利益の減少は、資金利益が前年同期比 5.3%減の 15,403 百万円に落ち込んだことが影響した。預貸金残高はそれぞれ拡大したものの、市中金利の低下と競争激化に伴い貸出金利回りが 1.34% に低下（前年同期は 1.43%）したこと、預貸金利差が縮小（前年同期比 0.07% の縮小）したことが資金利益の減少を招いた。また、役務取引等利益も、前年同期に大口の預かり資産手数料があったことの反動減や送金手数料の減少などにより減益となった。一方、その他業務粗利益は、国債等の債券売却益により増益となっている。

また、経常利益や純利益が前年同期比で減益となったのは、業務粗利益の減少や経費の増加（消費税増税の影響等）に加えて、株式売却益や貸倒引当金戻り益などの減少により臨時損益が前年同期に比べてマイナスとなったことが影響した。一方、経常利益や純利益が期初予想を上回ったのは、与信費用が計画を下回ったことが主因である。

なお、預貸金残高（末残）の状況については、預金が 2 兆 6,294 億円（2014 年 3 月期末比 1.3% 増）、貸出金が 1 兆 6,517 億円（同 0.7% 増）とともに増加した。特に、貸出金については中小企業の資金需要が低迷した 2014 年 3 月期から回復傾向にあり、中小企業向け貸出や個人向け住宅ローンが伸びている。また、預金も個人預金を中心に順調に拡大した。なお、預貸金ギャップ拡大に伴う余剰資金は、外債や投信、株式などを含めてバランスよく有価証券運用に振り向けたことから、有価証券残高（評価損益 813 億円を含む）は 1 兆 1,331 億円（2014 年 3 月期末比 3.4% 増）に増加した。同行は運用力の強化にも取り組んでおり、市場流動性を重視しながら、リスク分散によるパフォーマンス向上を目指している。

一方、財務の健全性を示す国内基準の単体自己資本比率は、利益に相当する内部留保の積み増し等により 2015 年 3 月期上期の速報値で 12.15%（2014 年 3 月期は 11.95%）に向上し、国内の自己資本比率規制の 4% を大きく上回っている。また、リスク管理債権残高（延滞債権等）の減少により、リスク管理債権比率も 4.04%（2014 年 3 月期は 4.31%）に低下した。

通期予想を増額修正、3Q で業務粗利益が大きく改善

（3）2015 年 3 月期業績予想

同行は、2015 年 3 月期の連結業績予想について、与信費用が計画を下回っていることなどから期初予想を増額修正した。修正後の経常利益は前期比 19.0% 減の 7,000 百万円、当期純利益は同 18.3% 減の 4,200 百万円を見込んでいる。

2015 年 3 月期の業績予想（連結）

（単位：百万円）

	14/3 期 （実績）	15/3 期（予想）		増減率	
		修正前	修正後	修正前	修正後
経常利益	8,641	5,700	7,000	-34.0%	-19.0%
当期純利益	5,140	3,400	4,200	-33.9%	-18.3%



愛知銀行

8527 東証 1 部

2015 年 3 月 20 日（金）

2015 年 3 月期の主要な経営指標予想（単体）

（単位：百万円）

	14/3 期 （実績）	15/3 期（予想）		増減率	
		修正前	修正後	修正前	修正後
業務粗利益	35,407	35,000	34,200	-1.1%	-3.4%
資金利益	31,792	30,700	30,400	-3.4%	-4.4%
役務取引等利益	3,454	3,900	3,300	12.9%	-4.5%
その他業務利益	160	400	500	150.0%	212.5%
経費	26,999	27,200	27,300	0.7%	1.1%
人件費	14,850	14,800	14,600	-0.3%	-1.7%
物件費	10,871	10,800	11,000	-0.7%	1.2%
税金	1,277	1,600	1,700	25.3%	33.1%
一般貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	-
業務純益	8,408	7,800	6,900	-7.2%	-17.9%
経常利益	8,044	5,200	6,700	-35.4%	-16.7%
当期純利益	4,919	3,200	4,000	-34.9%	-18.7%
与信費用	-553	1,000	-900	-	-
コア業務純益	8,515	7,800	6,700	-8.4%	-21.3%

※与信費用のマイナスは貸倒引当金の戻り益

※コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの

同様に、銀行単体の業績予想も増額修正し、修正後の経常利益は前期比 16.7% 減の 6,700 百万円、当期純利益は同 18.7% 減の 4,000 百万円と見込んでいる。

なお、銀行単体の主要な経営指標は貸出金利回りの低下により資金利益が期初予想よりも減少していることから業務粗利益を 34,200 百万円（前期比 3.4% 減）に引き下げるとともに、消費税増税等の影響を受けている経費を 27,300 百万円（前期比 1.1% 増）に引き上げたことから、コア業務純利益は 6,700 百万円（前期比 21.3% 減）に減額修正となった。一方、与信費用の計画を期初の 1,000 百万円から 900 百万円の戻し益に見直したことから、臨時損益は 200 百万円の損失（2014 年 3 月期は 364 百万円の損失）に修正した。

また、前提となる預貸金残高（平残）の計画についても、預金残高（平残）を 26,302 億円（前期比 2.2% 増）、貸出金残高（平残）を 16,206 億円（前期比 0.8% 増）にそれぞれ修正している。

弊社では、第 3 四半期の実績などを勘案し、同行の 2015 年 3 月期業績予想の達成は十分に可能であると判断している。また、預貸金残高の計画に対しても、2014 年 12 月末の残高から判断して順調に進捗しているとみていだろう。

なお、第 3 四半期単独の業務粗利益が 9,495 百万円（前年同期比 6.1% 増）と大きく改善しているのは、投信の解約益（資金利益）や債券の売却益（その他業務利益）のほか、預かり資産手数料（投資信託及び保険商品等）の巻き返し（役務取引等利益）によるものである。

2015 年 3 月期第 3 四半期決算（連結）

（単位：百万円）

	14/3 期 3Q	15/3 期 3Q	増減	増減率
経常利益	7,681	6,978	-703	-9.2%
当期純利益	4,917	4,597	-320	-6.5%



愛知銀行

8527 東証 1 部

2015 年 3 月 20 日（金）

2015 年 3 月期第 2 四半期の主要な経営指標（単体）

（単位：億円）

	14/3 期 3Q	15/3 期 3Q	増減	増減率
業務粗利益（1）	27,121	26,895	-226	-0.8%
資金利益	24,362	23,740	-621	-2.5%
役務取引等利益	2,692	2,460	-232	-8.6%
その他業務利益	66	694	627	-
経費（2）	20,728	20,942	214	1.0%
人件費	11,231	11,018	-129	-1.1%
物件費	8,448	8,602	86	1.0%
税金	1,048	1,320	172	16.4%
一般貸倒引当金繰入額（3）	-	-	-	-
業務純益（4）＝（1）－（2）－（3）	6,393	5,953	-905	-14.2%
臨時損益（5）	801	627	-790	-98.6%
うち、株式等損益	1,143	933	-210	-18.4%
うち、不良債権処理額（6）	-	-	-	-
うち、貸倒引当金戻入益（7）	871	742	-485	-55.7%
経常利益（8）＝（4）＋（5）	7,194	6,580	-614	-8.5%
純利益	4,732	4,468	-1,015	-21.4%
与信費用（9）＝（3）＋（6）－（7）	-1,080	-916		
コア業務純益	6,533	5,365		
預金残高（末残）	25,925	26,751	826	3.2%
貸出金残高（末残）	16,366	16,684	318	1.9%

※与信費用のマイナスは貸倒引当金の戻り益

※コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの

■市場環境

恵まれた地域経済ゆえ競合厳しく、情報力など差別化がカギ

同行の基盤となっている愛知県は、製造業を中心に高度な産業集積を形成している東海地区の中枢にあり、人口が 7,443 千人（全国 4 位）、1 人当たりの県民所得が 3,105 千円（全国 3 位）、事業所数が 331,581 所（全国 3 位）、製造品出荷額等が 40 兆 332 億円（全国 1 位）、卸売業・小売業年間商品販売額が 36 兆 5,483 億円（全国 3 位）等、全国トップクラスの経済規模を誇っている。

愛知県の概要

項目	統計値	順位	調査年	出所
人口	7,443 千人	4 位	2013 年	総務省人口統計
1 人あたりの県民所得	3,105 千円	3 位	2011 年度	内閣府「国民経済計算」、 「県民経済計算」
事業所数	331,581 所	3 位	2012 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」
製造業従業者数 （従業員 4 人以上）	769 千人	1 位	2012 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」
製造品出荷額等 （従業員 4 人以上）	40 兆 332 億円	1 位	2012 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」
経常利益	688 千人	3 位	2012 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」
卸売業・小売業年間商品販売額	36 兆 5,483 億円	3 位	2011 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」

一方、恵まれた基盤であるがゆえに競合状況も厳しい。愛知県に本店を構える第 1 地銀は存在しないものの、第 2 地銀では同行の他に、名古屋銀行と中京銀行の 3 行が凌ぎを削る。また、岐阜県や三重県など、隣接する県を基盤とする地銀の攻勢も厳しく、大垣共立銀行〈8361〉、十六銀行〈8356〉などが多くの店舗を展開している。加えて、岡崎信用金庫など有力信金の存在も脅威となっている。また、そのような厳しい競争環境に加えて、財務内容の優良な企業が多いことなどから、貸出金利が全国平均よりも低い「名古屋金利」と呼ばれる状況が見られている。したがって、きめ細かい店舗網やサービスの充実による利便性はもちろん、地域金融機関として情報力やネットワークを活かした差別化をいかに図っていくかが勝ち残っていくためのカギを握ると言えよう。

主な競合銀行の店舗数

金融機関名	証券コード	本店所在地	愛知県店舗数	全店舗数
名古屋銀行	8522	名古屋市	104	112
中京銀行	8530	名古屋市	69	90
十六銀行	8356	岐阜県岐阜市	50	157
大垣共立銀行	8361	岐阜県大垣市	53	149
第三銀行	8529	三重県松阪市	18	98
百五銀行	8368	三重県津市	19	134
三重銀行	8374	三重県四日市市	16	75
岡崎信用金庫	—	愛知県岡崎市	96	96

■ 中期経営計画

第 9 次経営計画では 16/3 期コア業務純利益 95 億円を目指す

同行は、2014 年 3 月期を初年度とした 3 ヶ年計画となる第 9 次経営計画を進めている。「地域とともに未来に向かって歩みます」をスローガンに、顧客基盤の更なる強化、経営効率の改善、ソリューション機能の一層の強化を重点テーマとして、持続的かつ安定的な収益の確保を目指す内容となっている。最終年度である 2016 年 3 月期の銀行単体の数値目標として、コア業務純益 9,500 百万円、経常利益 5,000 百万円、当期純利益 3,000 百万円、国内基準のコア資本比率 11.5% を掲げている。

なお、コア業務純益の内訳については、資金利益 32,100 百万円、役務取引等利益 3,800 百万円、その他業務利益 800 百万円、経費 26,900 百万円の計画である。また、前提となる預金残高（2016 年 3 月期平残目標）は、2013 年 3 月期対比で 800 億円増、同様に貸出金残高は 600 億円増、与信費用は年間 3,000 百万円を想定しているようだ。

2014 年 3 月期の実績、及び 2015 年 3 月期の業績予想を鑑みると、コア業務純益が資金利益の減少や役務取引等利益の進捗の遅れなどから厳しい状況にあるものの、経常利益及び当期純利益は与信費用の減少等から計画を上回る水準で推移している。また、預貸金残高（平残）については、預金残高（平残）が既に計画を上回っている一方、貸出金残高（平残）に関しては中小企業の資金需要の低迷から計画に対する遅れが見える。同行は、以下に掲げる法人戦略の推進により、あくまでも中小企業向けの貸出金を増やすことで、計画達成を目指す方針である。

中期経営計画の主要計数目標（単体）

（単位：億円）

	13/3 期 （実績）	14/3 期 （実績）	15/3 期 （修正後予想）	16/3 期 （計画）
コア業務純益	9,679	8,515	6,700	9,500
経常利益	4,792	8,044	6,700	5,000
当期純利益	2,524	4,919	4,000	3,000
自己資本比率（国内基準）	11.57%	11.95%	-	11.50%

※自己資本比率（国内基準）＝コア資本／リスクアセット

※コア資本とは、自己資本（基本的項目）から繰延税金資産（繰延税金負債とのネット前）等を差し引いたもの

ソリューション機能の強化により法人取引基盤を拡大

(1) 法人戦略

法人戦略の目玉は、ソリューション機能の強化による取引基盤の拡大である。事業承継やビジネスマッチング、海外進出支援等、同行の持つ情報力やネットワークを活用した経営支援等を通じて、既存先の取引深耕（メインバンク化推進）や新規先開拓を狙う戦略である。同行はメガバンク等への出向による専門スタッフ育成の他、外部専門家や海外金融機関との連携を図り、2015 年 3 月上旬には、ビジネスマッチング成約件数 109 件（通期目標 200 件）、事業承継・M&A の相談件数 220 件（同 300 件）、貿易投資相談件数 225 件（同 400 件）と着実に実績を積み上げている。他にも、あいぎんスタートアップ応援ローンやあいぎん未来創造ファンドによる創業・新事業支援や地域経済の活性化につながる成長分野（特に、製造業等の成長産業化や医療・介護・育児サービスなど 5 項目）への支援による資金需要の創出にも取り組んでいる。関連する手数料収入の増強はもちろん、預貸金取引を含めた取引基盤の拡大に向けて順調に進捗していると言えよう。また、新規貸出先の目標として 3 年間で 6,000 件を掲げているが、2015 年 3 月上旬は 1,058 社（通期目標 2,000 件）を開拓した。

重点施策の進捗

	14/3 期 （実績）	15/3 期 （目標）	15/3 期上期 （実績）	具体的な活動実績
ビジネスマッチング成約件数	200	200	109	「愛銀ビジネス商談会」など各種商談会等の開催
事業承継、M&A の相談件数	479	300	220	事業承継・M&A セミナーの開催等
貿易投資相談件数	457	400	225	貿易投資相談所等による情報提供の他、海外金融機関等との連携

個人取引は住宅ローンの推進と預かり資産の拡大を狙う

(2) 個人戦略

個人戦略は、「住宅ローンの推進」と「預かり資産の拡大」が 2 本柱となっている。住宅ローンについては、業者ルートの一層の強化などの営業体制の強化、ローンプラザの休日営業の拡大、相談会の開催により、新築・中古・借換住宅ローンの獲得を目指す計画である。なお、ローンプラザについては、愛知県内に現在 17 ヶ所を展開している。また、2013 年 11 月には、14 年ぶりにマンション建設の進む名鉄豊田線浄水駅前に支店を開設した。2015 年 9 月末の住宅ローン残高は 4,630 億円（2014 年 3 月期末比 0.6% 増）となっている。

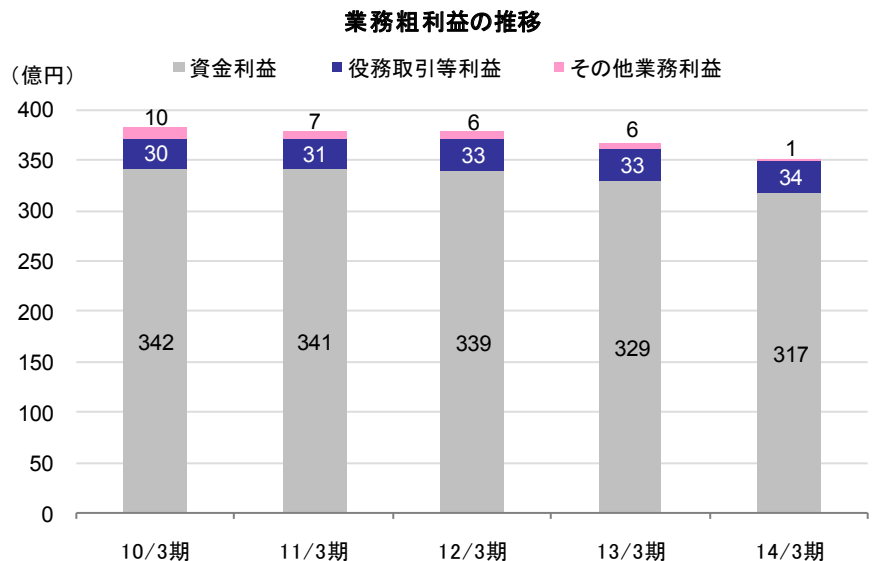
また、預かり資産については、豊富な個人基盤を活かした顧客ニーズの掘り起こしを推進することで、預かり資産（投資信託及び保険商品等）の取引先数を増やす計画である。同行は、本部預かり資産アドバイザーの増強等により営業体制の強化を図っている。2015 年 9 月末の預かり資産残高（投資信託及び保険商品）は 2,131 億円（2014 年 3 月期末比 10.0% 増）と大きく増加している。

中期経営計画における経常利益及び当期純利益の目標達成は、貸出金利回りの低下等による資金利益の低迷はあるものの、同行の事業基盤やこれまでの実績等を勘案すれば十分可能であると判断できる。ただし、課題を挙げるとすれば、足元で資金需要の弱さが見られる中小企業向けの貸出金をいかに伸ばすかであろう。もちろん、他にも運用手段はあるものの、地域密着型金融を標榜する同行にとって、預貸金取引の拡大は重要なテーマと言える。同行はソリューション機能の強化により、資金需要の創出、あるいは他行からのシフトを狙う戦略であるが、愛知県内の預貸金残高シェアが 10% 未満であることから、信用金庫を含めた他行との差別化を図ることで十分に伸ばす余地はあるものと判断できる。

■ 過去の業績推移

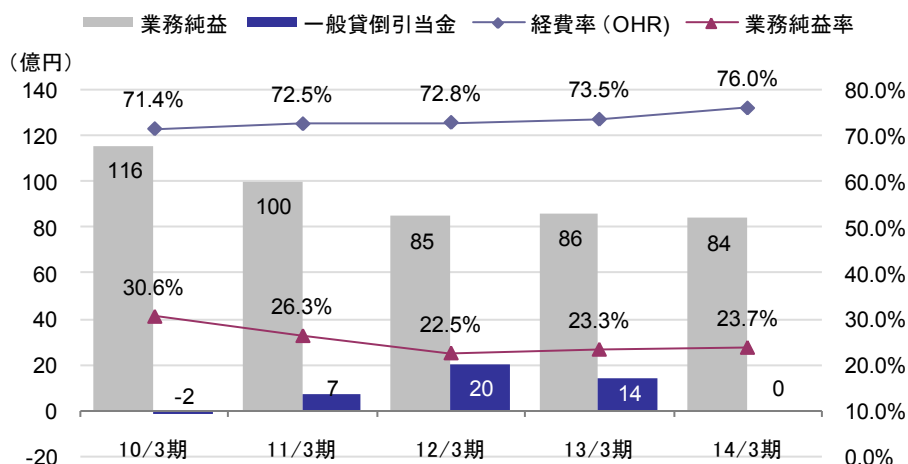
貸出金利回りの低下により減少傾向続いた資金利益

2010 年 3 月期から 2014 年 3 月期までの 5 年間の業績を振り返ると、業務粗利益は資金利益の減少とともに緩やかに減少傾向をたどってきた。この間の預貸金残高が増加していることから、資金利益の減少は貸出金利回りの低下による利ざやの縮小が原因である。なお、貸出金利回りは、2010 年 3 月期の 1.74%（期中平均）から 2014 年 3 月期の 1.41%（同）へ 0.33% ポイント低下し、預貸金利鞘は同様に 0.41% から 0.30% へ 0.11% ポイント縮小した。ただし、貸出金利回りの低下は、この間の長期国債（10 年国債の応募者利回り）利回りが 1.358%（2009 年平均）から 0.721%（2013 年平均）へ低下するなど、市中金利の低下による影響が大きく、銀行業界全体で見られる課題となっている（出所：長期国債利回りは財務省）。



また、業務純益は、業務粗利益の緩やかな減少に加えて、2012 年 3 月期には貸倒引当金を保守的に積み増したことから大きく減少した。

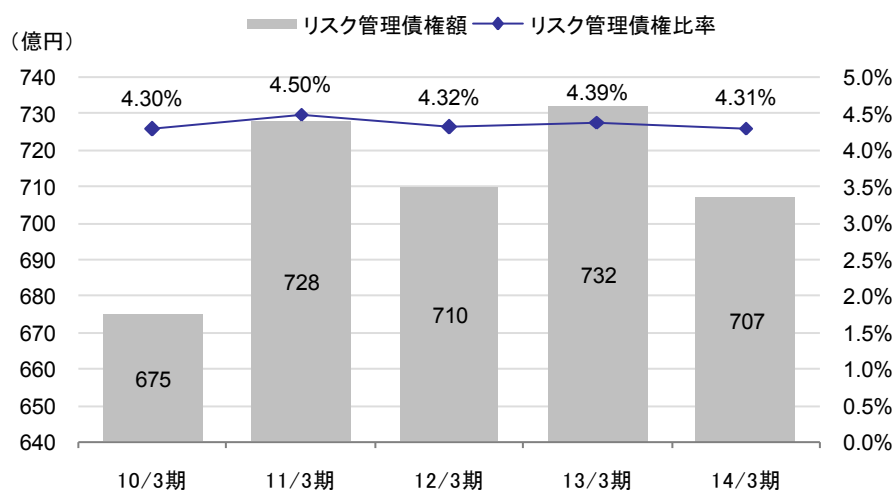
業務純益(率)の推移



※業務純益率＝業務純益／業務粗利益
 経費率(OHR)＝経費／(業務粗利益－国債等債券売買益)

一方、リスク管理債権残高（延滞債権等）は、過去の円高進行や国内消費の低迷等を背景とした企業業績の低迷で増加してきたものの、保全率（担保・保証及び引当金でカバーされた比率）は約 87.7% と高い水準を維持しており、財務的なリスクは限定されている。

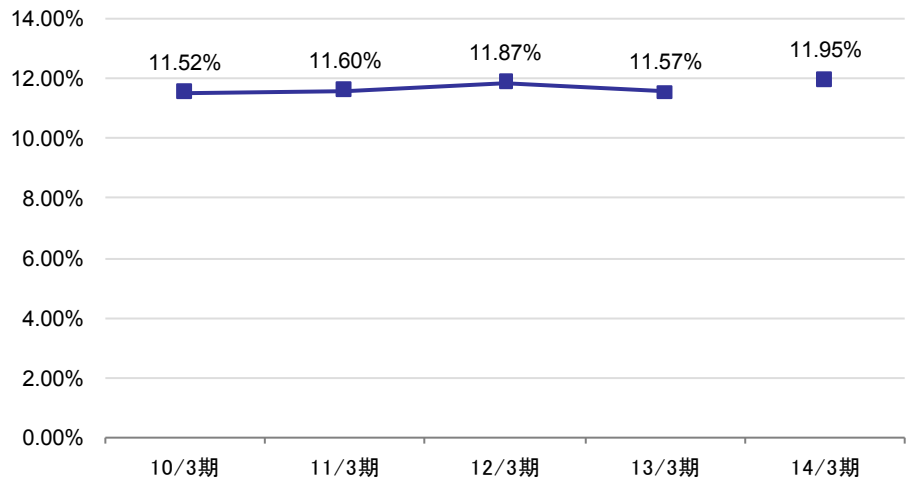
リスク管理及びリスク管理債権比率の推移(単体)



※リスク管理債権比率＝リスク管理債権／貸出金残高

また、財務基盤の健全性を示す国内基準の自己資本比率は高い水準を維持している。これは、同行の財務健全性を示すと同時に、今後の成長に向けたリスク許容力として捉えることも可能である。

自己資本比率の推移(単体)



注) 10/3期から13/3期はバーゼルⅡ基準
14/3期はバーゼルⅢ基準

■業界比較

第2地銀全体と比べて地元の資金需要の弱さが浮き彫りに

同行の成長性、及び収益性、財務健全性について、第2地銀41行全体を中心に比較してみた。

まず、成長性に関して、預金及び貸出金残高、業務粗利益の過去3年間（2012年3月期から2014年3月期）の平均伸び率を比較してみる。預金残高は、第2地銀全体よりも高い伸び率である一方、貸出金残高は緩やかな伸びにとどまっている。愛知県における製造業を中心とした中小企業の資金需要の低迷が、同行の伸び率にも影響していると考えられる。同行はあくまでも地元の中小企業向け貸出の強化にこだわる方針であるが、足元で資金需要に回復の兆しがあることから今後の伸びに注目したい。また、業務粗利益は、第2地銀全体が2014年3月期にプラスに転じたのに対して、同行はマイナス基調が続いている。ただし、第2地銀全体がプラスに転じた要因は、有価証券利息配当金の増加（預貸金収支はマイナス）によるものである。

収益性に関しては、業務純益率並びにコア業務純益率で第2地銀全体よりも劣位する水準にある。この要因は、預貸金利ざやと経費率（OHP）の差によるところが大きい。ただし、名古屋銀行〈8522〉、中京銀行〈8530〉などの愛知県を地盤とする他の地銀との比較では、預貸金利ざや、経費率（OHP）ともに同行のほうが優位に立っていることから、競合関係や物価水準等の外部環境による影響と見るのが妥当であろう。

財務の健全性に関しては、リスク管理債権比率は第2地銀全体と比べてやや高いものの、自己資本比率では優位に立っている。

なお、同行の資本効率を示す連結 ROE は 2.7% と十分な水準とは言えない。他の地銀もほぼ同じ水準であるが、同行は、財務の健全性の確保に一定の成果が挙げられたことから、今後は収益力の強化とともに ROE の向上が課題となろう。

他行比較

	第 2 地銀	愛知銀行 8527	名古屋銀行 8522	中京銀行 8530
成長性（過去 3 年間の伸び率）				
預金残高（末残）	2.21%	2.43%	2.48%	1.83%
貸出金残高（末残）	1.73%	0.44%	0.88%	0.75%
業務粗利益	0.12%	-2.35%	-2.18%	-5.66%
収益性				
業務純益率	35.4%	23.7%	22.1%	26.2%
コア業務純益率	31.7%	24.0%	20.7%	23.3%
経費率（OHP）	68.7%	76.0%	79.0%	76.8%
預貸金利鞘	0.50%	0.30%	0.25%	0.23%
健全性				
リスク管理債権比率	3.27%	4.31%	3.97%	4.75%
自己資本比率	10.18%	11.94%	12.35%	11.06%
資本効率性				
ROE（連結）	-	2.7%	2.8%	3.1%

※業務純益率＝業務純益 / 業務粗利益

コア業務純益率＝コア業務純益 / 業務粗利益

経費率（OHR）＝ 経費 / （業務粗利益－国債等債券売買益）

■ 株主還元

年 70 円の安定配当を継続、株主優遇定期預金も

同行は、安定的な配当を実施することを基本方針としており、記念配当のあった 2011 年 3 月期を除いて年 70 円配を継続しており、2015 年 3 月期についても年 70 円配（中間 35 円、期末 35 円）を予定している。また、同行の安定した収益基盤を勘案すれば、中期的にも年 70 円配は最低限維持される可能性が高いと考えられる。

一方、株主優待制度として、個人取引の推進を兼ねて、金利を上乗せした「株主優遇定期預金」を取り扱っている。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ